

## 施策マネジメントシート

基本施策名	27 農業振興と農地保全の推進	施策統括課	都市農業振興担当	氏名	堀江 祥生
政策名	8 産業	主な関係課	都市計画課		

### 1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
・農業従事者 ・市民	・農地 ・消費者、小売業者

施策の目的  地産地消や農業体験など市民が農業に親しめる環境づくりを進めるとともに、農業経営の強化や農業後継者の育成を促進し、農業・農地を適切に保全していきます。
---

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 農業従事者数(H27:選挙人数、H28以降台帳登録数)	人
イ 農地面積	m <sup>2</sup>
ウ 人口	人
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)	単位
1 ア 農地面積の減少率	%
1 イ 市域面積に占める水田面積の割合	%
1 ウ 認定農業者の人数	人
2 ア 農産物の推定生産額	千円
2 イ 城山さとのいえ体験事業等に満足した参加者数	人
3 ア	
3 イ	
4 ア	
4 イ	

### 2 第1次基本計画期間(平成28~令和5年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 農業経営の強化と農地の維持	国立の重要な地域資源である農業・農地の多面的機能が、今後も適切に維持・発揮されるようにします。	都内で進められている農業特区制度など、農地の利用・保全に関する諸制度の効果的な運用等を通じ、農業を支援し、農地の保全及び有効利用を促進します。 他の機関との連携・協力の下、市内農業者の経営力の強化に向けた取組を支援します。 くにたち独自の景観的魅力である谷保の原風景を保全していくため、貴重な景観を有するエリアの農地を公有地化し、保全していきます。 東京に残された数少ない水田とそれを支える府中用水の保全に取り組みます。
2 多様な主体との連携による農業の推進	農業・農地の有する多面的機能への市民理解を深め、地域ぐるみで農業・農地を守り支えるための取組を推進します。	生産者と市民の相互理解を深めるとともに、地産地消を拡大するための取組を促進し、くにたち版CSAの普及を図ります。
3		
4		

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	目標達成度		
対象指標	ア	人	見込み値 実績値	129	156	153	153	261						達成・ 未達成	前年度 比較
	イ	m <sup>2</sup>	見込み値 実績値	573,660	561,284	547,568	533,862	525,988							
	ウ	人	見込み値 実績値	74,558	74,971	75,466	75,932	75,984							
	エ		見込み値 実績値												
成果指標	展開方向1	ア	%	成り行き値										達成	向上
				目標値	3.49	3.29	3.09	2.89	2.69	2.49	2.29	2.09	1.89		
				実績値	4.56	2.15	2.44	2.50	1.47						
					基本計画における 指標の説明又は出典元		農地面積の減少率								
	イ	%	成り行き値											達成	低下
			目標値	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98			
			実績値	1.80	1.39	1.38	1.35	1.30							
					基本計画における 指標の説明又は出典元		市域面積に占める水田面積の割合								
	ウ	人	成り行き値											未達成	低下
			目標値	14	18	22	26	30	31	32	32	33			
			実績値	18	20	22	23	22							
					基本計画における 指標の説明又は出典元		認定農業者の人数								
展開方向2	ア	千円	成り行き値										達成	向上	
			目標値	163,680	165,880	168,080	170,280	172,480	174,680	176,880	179,080	181,280			
			実績値	155,396	155,735	174,875	172,486	180,431							
				基本計画における 指標の説明又は出典元		農産物の推定生産額									
イ	人	成り行き値											達成	向上	
		目標値	900	900	900	900	900	900	900	900	900				
		実績値	1,254	853	871	724	901								
				基本計画における 指標の説明又は出典元		城山さとのいえ体験事業等に満足した参加者数									
展開方向3	ア	成り行き値													
		目標値													
		実績値													
				基本計画における 指標の説明又は出典元											
ウ		成り行き値													
		目標値													
		実績値													
				基本計画における 指標の説明又は出典元											
事務事業数				本数	10	11	14	2							
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円				260								
		都道府県支出金	千円		1,755	2,077	926								
		地方債	千円												
		その他	千円		116	154	135								
		一般財源	千円		26,413	15,544	32,362	5,008							
		事業費計(A)	千円	0	28,284	17,775	33,683	5,008	0	0	0	0			
	延べ業務時間	時間		8,300	6,937	7,470	4,212								
人件費	千円		33,896	34,686	37,350	16,138									
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	62,180	52,461	71,033	21,146	0	0	0	0		

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準

背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

平成26年度に城山さとのいえが完成し農業体験の機会を提供してきた。利用者の満足度も高く、利用者数も伸びており、農業者からも自身の畑での収穫体験事業の申し入れが来ており、イベントだけでなく随時収穫体験を受け付けるなど新たな試みを実施し、他自治体にはあまりない施設として活用されている。また平成27年には谷保の原風景保全基金を立ち上げ、農地公有地化に向けた方策として他市の先例となっている。認定農業者の拡充とともに、農業経営基盤が強化されたことで、農業経営の改善と推進が図られるようになり、農産物の生産額の増につながったと推測される。平成29年3月に策定した農業振興計画に基づき、優先的に取り組むテーマについて検討を重ね、施策の展開が図られつつある。

**5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

農業の国際競争力を強化するための、農協法や農業委員会法の改正が行われ大きな変革がなされている。また、議員立法により都市農業振興基本法が成立し、平成28年5月には都市農業振興基本計画が閣議決定され、国において策定した都市農業振興基本計画において宅地化するべきものとされていた市街化区域内農地が、あるべきものと明記されるなど、制度上の大きな転換を迎えた。これらの動きを受け、平成29年4月に生産緑地法の改正案などを含む都市緑地法等の一部を改正する法律が成立し、生産緑地地区の面積要件の緩和や特定生産緑地制度が創設された。そのほか、平成30年には都市農地貸借円滑化法が施行され、生産緑地の貸借が可能となり、農地を保全する制度が整った。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・都市農地貸借円滑化法の活用が望まれている。  
・城山さとのいえの運営について、指定管理者制度の導入を検討されたい。

(3) 施策の取組状況

元年度の取組状況	2年度の取組予定
<p>・城山さとのいえでは、地元農業者の支援を得て、収穫体験事業を63回実施したほか、農業・野菜に関心を持ってもらうイベント(秋・冬お楽しみ会)などを開催した。</p> <p>・くにたちマルシェの年4回の開催に協力したほか、くにたち野菜のロゴマークを用いた野菜貼付用PRシールを作成して、地元野菜の販売促進とPRを支援した。</p> <p>・認定農業者制度の活用を農業者に促したが、1名が取り組みを中止した。</p> <p>・農業委員会では、小学5年生を対象とした稲作体験事業を実施したほか、肥培管理状況を確認するため農地パトロール等を実施した。</p> <p>・第3次農業振興計画を促進させるため、優先テーマの一つである援農ボランティア育成事業の準備に着手した。</p> <p>・特定生産緑地の指定に向け、意向確認アンケートと申出基準日到来通知の送付及び申請手続き説明会を実施した。</p>	<p>・城山さとのいえでは、農業者の安定的な支援を得て、年間を通して農業に関わる事業を展開する。</p> <p>・農業生産や販売を促進させるため、くにたちマルシェの充実を支援する。</p> <p>・認定農業者制度を活用し、農業者の経営改善を促進する。</p> <p>・農業委員会については、委員の任期満了に伴う改選を実施し、引き続き農地の適正利用の取り組みを継続する。</p> <p>・第3次農業振興計画を促進させるため、優先テーマに重点的に取り組む。</p> <p>・都市農地貸借円滑化法の周知を継続する。</p> <p>・特定生産緑地指定申請の受付と、指定に向けた事務手続きを進める。</p>

**6 元年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

収穫体験事業を中心とした城山さとのいえ運営事業や、地元産野菜の販売促進・PRに関する施策(くにたち野菜PR用紙シール作成、エコバック作成・配布検討等)は順調に実施できている。くにたちマルシェについては、天候不順で前年より回数を増やことができなかった。認定農業者制度は脱退者が1名出てしまったが、1名の新規認定者の申請に向けて調整を進めている。農業振興計画の優先テーマの一つである援農ボランティア育成については、令和2年度からの新規実施に向けて準備を行った。

○改善余地のある事項・課題等

農業従事者が高齢化しているが、従事者の世代交代がスムーズに進むのか、そして、令和2年度に特定生産緑地の指定申請の受付が開始されるが、現状の生産緑地の面積が維持できるのか、不透明な部分がある。

(2) 施策の元年度における総合評価

<b>B</b>	<p>成果実績数値の評価(A~E)に、定性的要素を加味した評価</p> <p>A: 目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。</p> <p>B: 一定の成果を挙げており、向上・改善の余地がある。</p> <p>C: 成果向上のため、一層の努力が求められる。</p> <p>D: 成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。</p> <p>E: 現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。</p>
----------	---

**7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 3年度の取組方針

・農業振興計画の優先テーマに順次取り組んでいく。

・市民へのくにたち産野菜のPRを通して、販売促進を図る。

・さらなる認定農業者制度の活用を図り、農業者の経営状況改善を支援する。

・特定生産緑地の指定に向けた対応を行う。

(2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

・農地に関する国・都の制度や市の施策について、農業者に十分周知を図り、農地の保全と農業者の経営の向上につなげる。

・農業振興計画の優先テーマを着実に進めることで、都市農業の振興を図る。

・農業の体験と情報を発信する目的で設置された城山さとのいえの経営の安定化と事業拡充の検討を進める。